

速報

宮崎県における2012年前半の木材価格下落と直送取引^{*1}尾分達也^{*2}・佐藤宣子^{*3}・川崎章恵^{*3}

尾分達也・佐藤宣子・川崎章恵：宮崎県における2012年前半の木材価格下落と直送取引 九州森林研究 66：25－28，2013 2012年上半期，全国的に木材価格が著しく下落し，九州地方においてもその深刻な影響が見られた。本研究ではこの原因を明らかにするため，行政統計の分析及び宮崎県の素材生産業者，原木市場，大規模製材工場，県山村・木材振興課で資料収集並びに聞き取り調査を実施し，2012年木材価格下落の特徴及び近年増加している直送取引と価格の関連を考察した。その結果，今回の木材価格下落は国産材需要量の減少に対して供給過多にあったことが原因だとわかった。特に合板用材であるB，C材が供給過多状態で原木の平均価格を押し下げている。直送取引は流通コスト削減という効果がある一方で，価格決定に関しては協定価格といえども市場価格を参考に変動するものも存在することがわかった。これは，A材の直送増加によって，原木市場取引におけるB，C材割合が高まり，市場価格引いては直送価格を抑制する構造となっていることを示唆した。

キーワード：木材価格，原木市売市場，直送取引，宮崎県，スギ

I. はじめに

木材価格は長期的に低迷しているが，2012年に入り全国的に著しく下落した。特に九州地方では，6～7月にかけて急激な下落が報告されている（I）。これは九州の林業県である宮崎県や大分県にも深刻な影響を与え，これまで（2012年10月時点）に問題解決のため様々な対策が取られてきた。

今回の木材価格下落の原因は，国産材需要量の急減に対して供給過多にあると推測され，様々な媒体で議論がなされてきたが（2），それを実証的に示した報告は少ない。そこで本研究は，九州の原木市場における原木取引量と木材価格の変動，および近年木材流通の中で割合が増加している原木市場を介さない直送取引の実態を調査し，価格下落の要因と影響の解明を目的とした。今回は特に，県に木材価格対策特命チームを設置するほど影響の大きかった宮崎県を対象を絞り考察を行った。

II. 調査地概要と研究方法

宮崎県は2011年の素材生産量が160万 m^3 で，スギの生産量日本一の林業県である。2006年の127万 m^3 から5年間で約3割増加している。近年，主伐の割合が高まっており，素材生産の8割から9割が主伐材である。また，取り扱う樹種の9割がスギである。今回の価格下落を受け，県は2012年6月に木材価格対策特命チームを組織して対策にあたっている。

データ収集は，以下を対象に聞き取り調査並びに価格と取扱量の資料収集を行い，合わせて木材統計の分析を行った。調査対象は，①宮崎県庁の山村・木材振興課，②宮崎県で素材生産を行っている森林所有者T氏および素材生産業者のM氏，③宮崎県のA

原木市場とB原木市場，④宮崎県の大規模製材工場C社である。

①では主に資料収集による宮崎県の原木取引の実態を把握した。②，③および④では主に，価格下落の影響と直送取引についてインタビューを行った。各調査から市場価格の下落の原因，およびそれが直送価格と経営に与えた影響を考察した。

III. 結果と考察

1. 原木市場の価格動向

木材価格の変動に関して一般に議論されるのは，A材（直材）からC材（曲がり材）までを含めた平均の市場価格である。2012年6月時点でのA原木市場の木材平均価格は6,883円/ m^3 で，B原木市場は6,834円/ m^3 であった（図-1）。

例年，春先から梅雨時期に木材価格は下がり，秋から冬にかけて価格が上昇するという季節変動が見られる。しかし2012年は，1月から価格が下がり続けていることがわかる。このように平均価格の暴落は著しいが，直曲別に価格を比較すると，必ずしもA～C材のすべてで同様の変動が起きたわけではないことが明らかになった。図-2は，B原木市場における2011年の同月価格を100とした場合の直曲別価格の対前年同月比の推移である。今回の価格下落に際して，A材の2012年6月の前年度価格比は89と極端に低下していないものの，B材（小曲がり材）は73，C材は70（それぞれA材と同年同月の比較）と価格が下落したため，それに引上げられる形で平均価格が押し下げられたといえる。

2. 直送比率の増加

宮崎県はスギの一大産地であるが，取り扱っているスギは曲がり材が少ないオビスギなどで，A材占有率高いという特徴を有する。直送比率を見ると，例えば大分県の西部（日田地域）ではA，

^{*1} Owake, T., Sato, N. and Kawasaki, A. : The decline of the timber price in the first half of 2012 and direct dealing in Miyazaki prefecture.

^{*2} 九州大学大学院生物資源環境科学府 Fac. Agric. Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581, Japan.

^{*3} 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric. Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581, Japan.

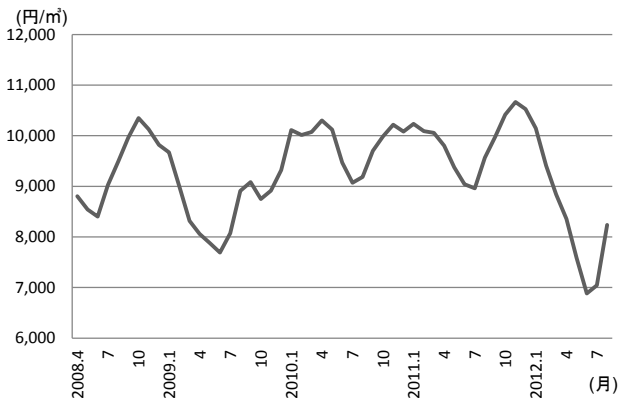


図-1. B原木市場の木材平均価格推移
資料：B原木市場資料より作成

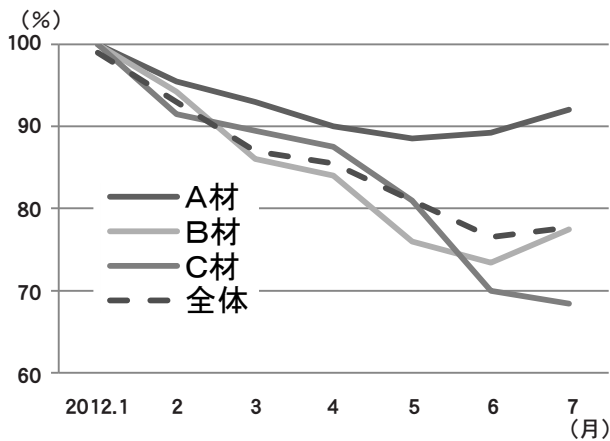


図-2. 直曲別平均価格の対前年同月比の推移
資料：B原木市場資料より作成
(2011年の同月価格を100とした場合)

B, C材がそれぞれ30%, 40%, 30%という構成になっているが、宮崎県ではそれぞれ65%, 30%, 5%という構成だと指摘されている(4)。

A材占有率が高いとされる宮崎県だが、原木市場の現状をみると、A原木市場およびB原木市場におけるA, B, C材の取扱量の割合はそれぞれ50:25:25, 50:40:10となっている。どちらの市場でもA材とB, C材の割合は半々になっている。また、図-3はB原木市場における直曲別取扱量の1~7月比較である。前年との比較においても、取扱量のうちに占めるB, C材の割合が47%から54%へ増加していることがわかった。山ではA材が占める割合が比較的高いが、原木市場ではB, C材の割合が増加している。

次に図-4は、宮崎県の素材生産量と原木市場の素材取扱量およびその割合の推移である。県の素材生産量は年々増加傾向にある一方で、市場取扱量の変化は近年横ばいあるいは微増程度である。それゆえ、生産量に占める市場取引の割合は減少してきている。生産量の増加は、図-5に示すように年々増加している高性能林業機械の導入などを背景としている。素材生産量の増加にも関わらず、市場取引が増えないのは直送での取引が増してきたためである。直送での取引は、大規模製材工場などに木材の安定

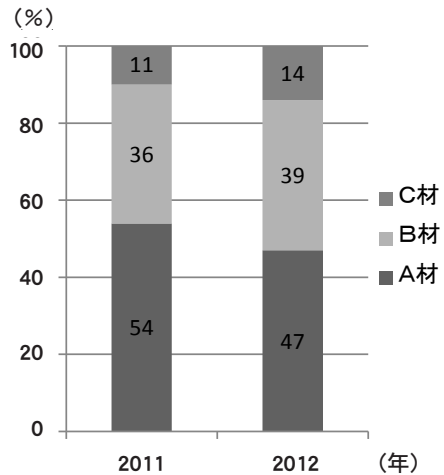


図-3. B原木市場における直曲別取扱量の比較
資料：B原木市場資料より作成
(2011年、2012年ともに1月~7月の平均)

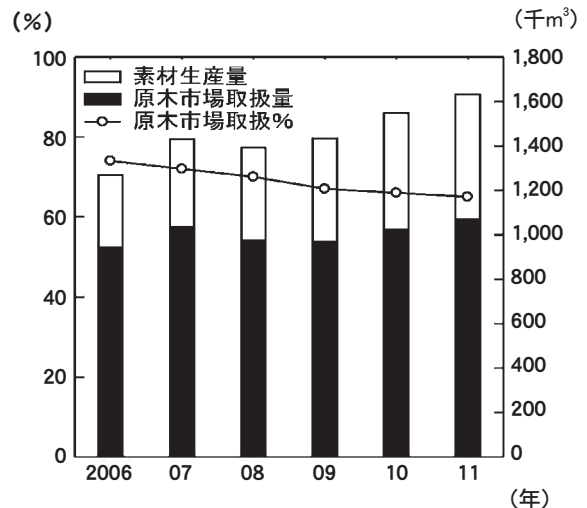


図-4. 宮崎県の素材生産量と原木市場の素材取扱量
およびその占有割合
資料：宮崎県山村・木材振興課資料より作成

的な大量供給を図るとともに、流通コスト削減のために行われる。直送取引は「新生産システム」政策によって後押しされたものである。

C製材工場では現在、10社ほどと直送取引を行っている。原木の仕入先は直送と市場から半々ずつである。将来的には、8割を直送取引で扱いたい考えである。C工場で取り扱っている原木は基本的にA材である。またT氏も直送取引を行っているが、扱っている材はA材で、B, C材は原木市場に出材している。このように市場を介さない直送取引は今後も増加すると考えられ、A材は製材業者に、B, C材は市場に向かいやすい傾向にあると予想される。先に挙げた、B, C材の割合が2012年の対前年比で増加している一因としても、直送取引の増加によって原木市場へのA材出材の減少が考えられる。

3. 直送価格の決定方法

直送取引を行っているT氏とM氏は、その価格決定方法について

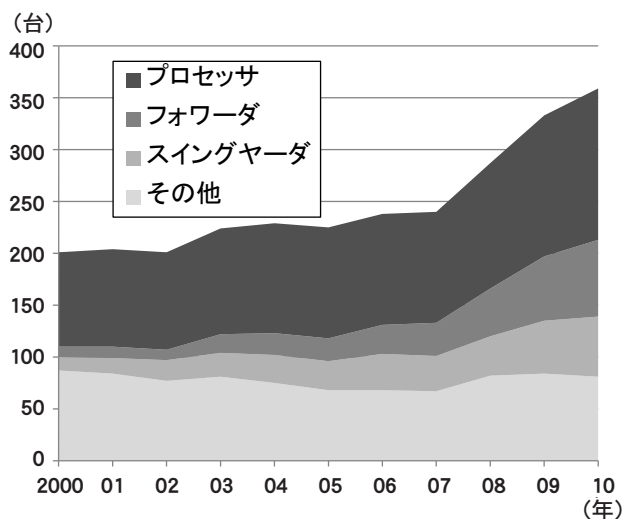


図-5. 宮崎県の高性能林業機械導入台数推移
資料：宮崎県山村・木材振興課資料より作成

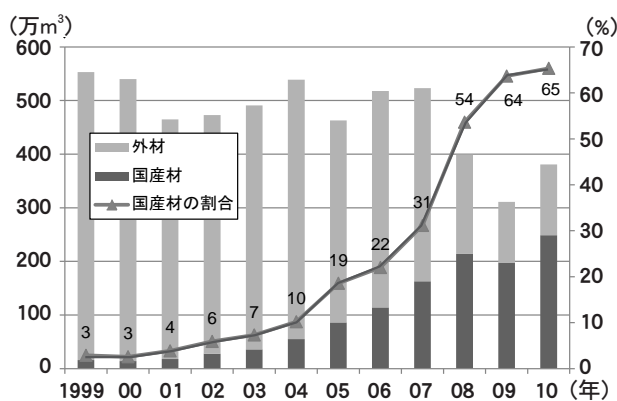


図-6. 合板用素材供給量と国産材の割合
資料：農林水産省「木材需給報告書」,「木材統計」より作成

で、「市場価格を参考に直送取引価格を決めている」と述べていた。現在、T氏は市場価格+1,000円/m³で住宅メーカーと、M氏は市場価格-500円/m³で大規模製材工場と取引を行っている。M氏は市場価格より低い価格での取引になるが、それでも直送の方が流通コストの削減などでm³当たり3,000円程度、コストダウンになっている。この価格決定方法は取引開始当初から決められていたわけではなく、交渉によって変化してきた。M氏の場合、2003年の取引開始時は市場価格+1,000円/m³だったが、2010年に市場価格が取引価格を上回った。このように直送価格は、市場価格を基準として相対的に決定されていた。一方で、C製材工場は複数の相手と直材の直送取引を行っており、基本的に価格はA材を12,000円/m³で、どんなに市場価格の変動があっても±500円しか変えていない。今回も市場価格の暴落前から一定水準を維持していた。このように直送取引と一口に言っても、事業者によって市場価格変動による影響に大きな差があることがわかった。協定取引のメリットの一つとして安定した価格の実現があるが、市場価格を参照に価格を決定するため、事業者によっては市況が取引価格に影響を与える直送取引も存在するということがわかった。

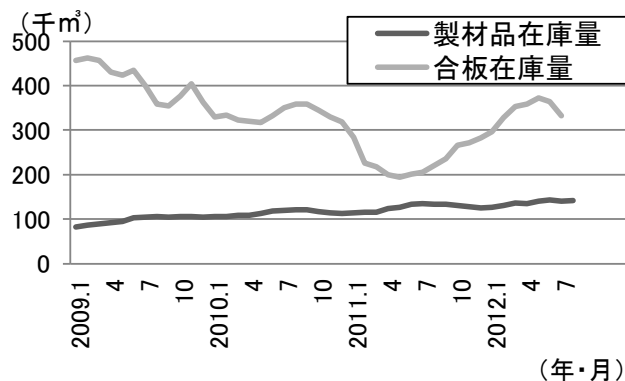


図-7 製材品の在庫量および合板の在庫量推移
資料：農林水産省「製材統計」,「合板統計」
(ただし製材品は宮崎県の、合板は全国の統計値)

4. 価格下落の背景

次に、B、C材の需要が増えた原因と、その増加が今回の価格下落とどのように関係していたかを考察する。

図-6は合板用素材供給量と国産材割合の推移を示している。近年、合板用素材供給量に占める国産材の割合が増加していることがわかる。2003年の「国産材新流通・加工システム」は、それまで利用用途が少なかったB、C材の利用拡大のために流通・加工システムの構築を目的としており、合板工場で国産のスギを原料として利用する体制が進んだ(3)。

今回の価格下落に関して、下落要因の一つとしてユーロ危機に端を発した円高ユーロ安の影響が挙げられている。リーマン・ショック時も同様に、ドルとユーロの対円価値が下がっていた。リーマン・ショック後の2009年6月に、B原木市場において木材平均価格が7,692円/m³まで下落したが、今回のような価格の続落ということは起こらなかった。これは合板用原木の需要があり、価格の下支えになったことが指摘されている(2)。しかし2012年には合板工場は原木の受け入れを減少させた。それは図-7のように工場の在庫が増加し、生産調整に入ったためであった。B材を合板工場に出材していたM氏もその出材をやめなければいけなかった。M氏はその分の仕事を創出することに苦心した。

一方、製材品の在庫も増加した(図-7)。在庫増加で買い方は買い控えをし、原木の全体的な需要が低下した。そこへ行き場を失ったB、C材が市場に多く出回り供給過多が起き、価格下落に拍車がかかるという状況が生まれたと考えられる。

5. 需要調整策と事業者の対応

合板用の行き場を失ったB、C材の出材を抑えようと、宮崎県は先に述べた木材価格対策特命チームを設置した。特命チームは緊急に林業関係者に出材調整を行うように依頼し、国有林にも出材調整依頼を行った。これにより地域によってはB、C材の出材を半分から全て止めることに成功した。一方で、T氏やM氏も県からの出材調整要請とは別に、独自の判断で出材調整を行っていた。T氏は例年、直送先の住宅メーカーの要望で夏場のA材生産は行っておらず、B、C材を複数の市場に出荷していたが、今年はB、C材の出材も止めた。M氏はB、C材は合板、チップ工場に販売していたが出材をすべて止め、山土場に素材が満杯になり、生産の継続が困難になった。搬出伐採がなくなった分の仕事は下

刈や切捨て間伐などで雇用者の仕事を確保することができたとのことであった。

このような出材抑制策が取られた結果、7月には原木市場の出荷量が激減した。B、C材も7月には例年並みの水準まで出材は減少し(5)、7月以降はようやく価格の反発も見られ始めている。

IV. まとめ

以上の結果から、次のような結論を得た。

2012年上半期の価格下落は、全体的な木材需要減少に加え、市場にB、C材の供給が増え、かつその需要先がなかったため発生したと考えられる。需要減少としては、製材工場の在庫のつぶつきや合板メーカーが生産調整に入ったことが挙げられる。

直送取引については、流通コストの削減を実現し、安定した価格による流通を図ることが期待されている。しかし価格決定の際、市況に大きく影響されている直送取引が存在していることがわかった。さらに、A材の直送が増えると市場にB、C材が増え、市場価格を下げる要因になる。市況を参考に価格を決定している直送取引では、市場価格が下がると直送価格も下がってしまう。コスト削減の目的は達成しているものの、直送取引の増加が市場価格ひいては直送価格自体を下げてしまう構造になっているともいえる。

本報告ではA～C材の出材状況に関しては聞き取りを主に行ったことから、今後の研究ではより詳細な各材の出材量の推移と価格の関係を考察することが課題である。また、実際の合板工場の需給動向を詳しく分析すること、直送価格と市場価格の関係性や価格下落の山元立木価格や労働者の賃金への影響などを明らかにすることが必要である。さらに供給過多の議論でしばしば挙げられる、新規の素材生産業者による採材方法の知識不足からB、C材を多く出材する、あるいは高性能林業機械費用の捻出のために伐出量を継続的大量に確保せざるをえないという傾向については、今回の調査では確認することはできなかった。今後の検討課題としたい。

引用文献

- (1) 日刊、林業みやざき2012年7、8月号1pp. 木材新聞2012年6月2日号4面「国産材原木全国商況」.
- (2) 遠藤日雄「業界リーダーが見た材価暴落問題」(2012)林政ニュース第443号10-13.
- (3) 遠藤日雄(2012)改訂現代森林政策学, 73pp, 日本林業調査会.
- (4) 大分県農林水産部業務資料.
- (5) 宮崎県山村・木材振興課業務資料.

(2012年11月5日受付; 2013年2月22日受理)